

令和 年 月 日

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第7条第1項の規定による証明に関する申請書

(宛先) 所沢市長

申請者 住 所 \_\_\_\_\_

氏名(代表者) \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

### 記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

事業名: \_\_\_\_\_

期 間: \_\_\_\_\_ 年 月 日 から \_\_\_\_\_ 年 月 日 まで

2. 設立する会社の商号(屋号)・本店所在地

商号(屋号): \_\_\_\_\_

本店所在地: \_\_\_\_\_

3. 設立する会社の資本額 \_\_\_\_\_ 万円(会社の場合)

4. 新たに開始しようとする事業の業種、内容

業 種: \_\_\_\_\_

事業内容: \_\_\_\_\_

5. 事業の開始(予定)年月日 \_\_\_\_\_ 令和 年 月 日

※法人の場合は会社の設立(予定)年月日

※2～5は、認定特定創業支援等事業による支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。

※個人情報、申請者ご本人の創業に係る進捗状況を調査・照会するために利用致します。(お電話等にてお問い合わせさせていただく場合がございます。)

所 産 第 号  
証明日 令和 年 月 日

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

なお、有効期限は令和 年 月 日までとする。

所沢市長 小野塚 勝俊

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。